

## 1. 本業務の目的（報告書P3）

北陸経済連合会は、2030年代中頃の北陸のありたい姿「スマート・リージョン北陸」の実現に向けて、2つの目標を掲げている。このうち、「一人当たりGRP（域内総生産）7百万円」について、「北陸地域のカーボンニュートラル実現に向けた具体的な施策の検討に関する基礎調査」（2023年5月公表）を踏まえ、カーボンニュートラルの推進を切り口に、地域経済循環を再構築し、一人当たりGRPを向上させるための具体的な取組策を検討・提案する。



## 2. カーボンニュートラル（CN）関連の動向（報告書P5、13）

## (1) 国内外の動向

- |       |  |
|-------|--|
| 意識の変化 | 世界GDPの約94%を占める150以上の国・地域が年限付きのCNを表明                        |
| 企業活動  | 自らの事業の使用電力を100%再生エネルギーで賄うことをコミットする「RE100」参加企業数が増加          |
| 企業間取引 | 自社に加えサプライチェーン全体でのCNを表明する企業が増加                              |
| 金融    | バーゼル銀行監督委員会が「気候関連金融リスクの実効的な管理と監督ための諸原則」を公表<br>TCFD開示義務化の流れ |
| 貿易    | EUによる炭素国境調整措置  |

→ CNは政治的課題からビジネスルールに。

## (2) サプライチェーン全体のCN化

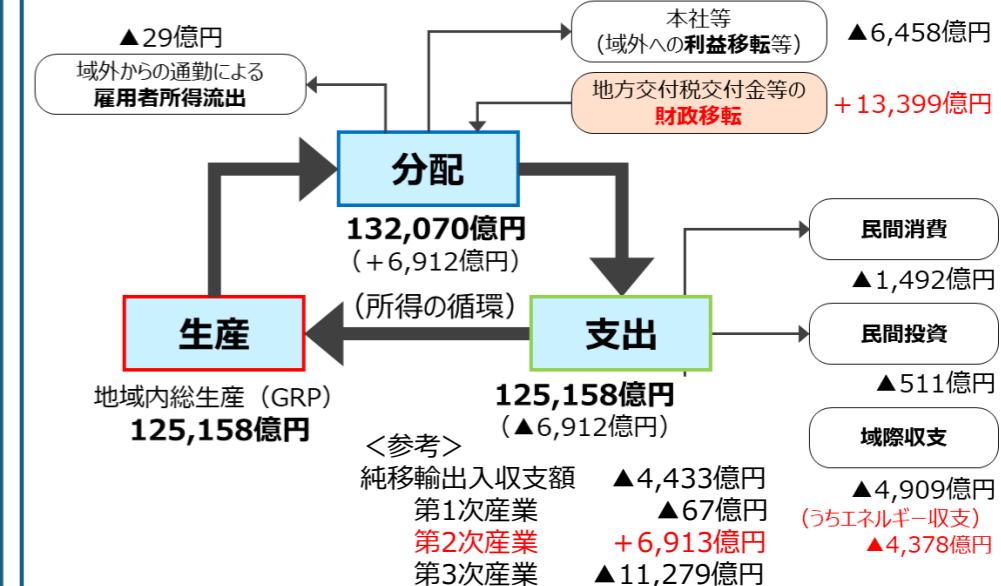
- RE100 (Renewable Energy 100%)  
企業が自らの事業の使用電力を2050年までに100%再生エネルギーで賄うことをコミットする国際的なイニシアチブ（2014年開始）で、近年は、**自らの事業活動のみならず、サプライチェーン全体のCNを目指す動きが活発化**。
- SBT (Science Based Targets)  
企業が設定する「温室効果ガス排出削減目標」の指標のひとつで、パリ協定で定められた国際的な目標に整合するよう、科学的根拠に基づいて、各企業が、5～15年先を目標年とする中長期での**サプライチェーン全体の温室効果ガスの排出削減目標**と、**目標を達成するための行動**を求めている。

→ サプライチェーンにおけるポジション確保のためにはCNの取組みが必須。

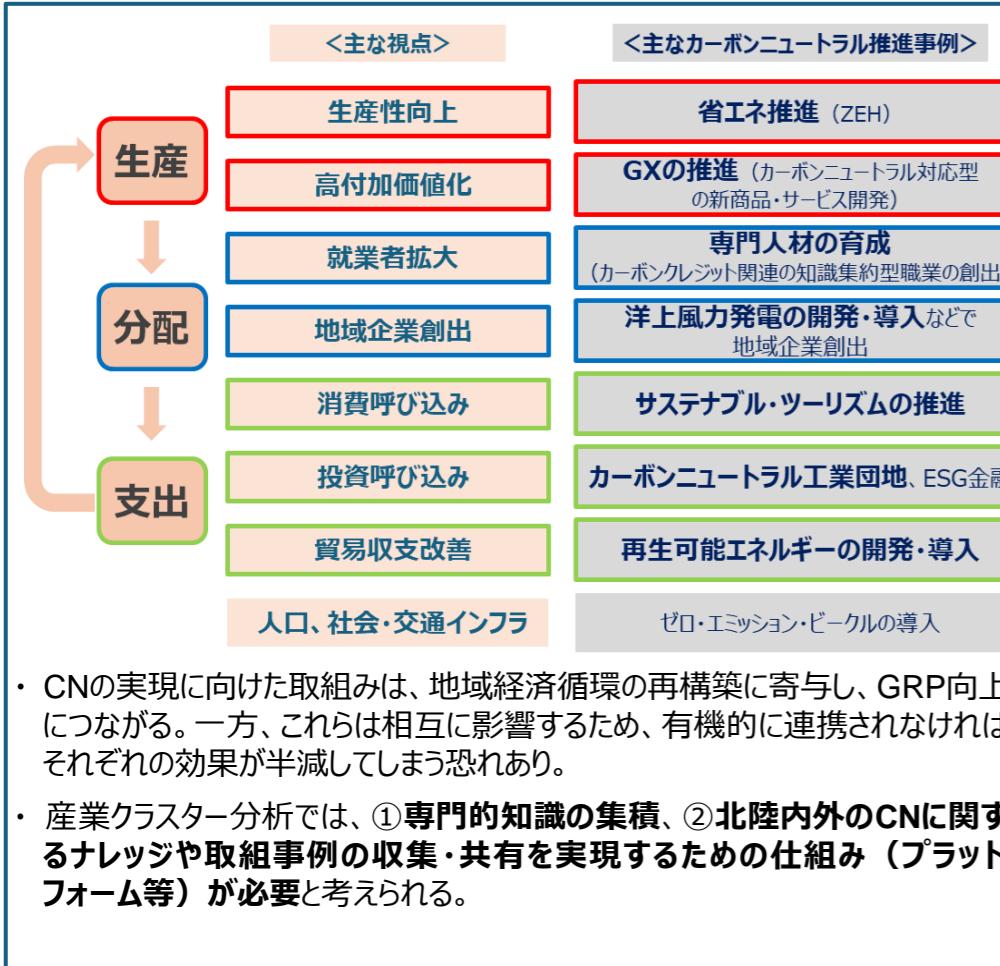
## 3. 北陸の地域経済循環（報告書P27）

- 地域経済は、生産・販売によって得られた所得が、家計・企業に分配され、分配された所得が消費・投資の形で支出されるという所得の循環（地域経済循環）によって成り立っている。
- 一人当たりGRP向上のためには、域外から所得を獲得し、域外に流出する所得を抑えることが重要。
- 北陸地域は、財政移転、製造業によって域外から所得が獲得しているが、それ以外は所得が域外に流出。特に、エネルギーは4,000億円を超える支出超過。

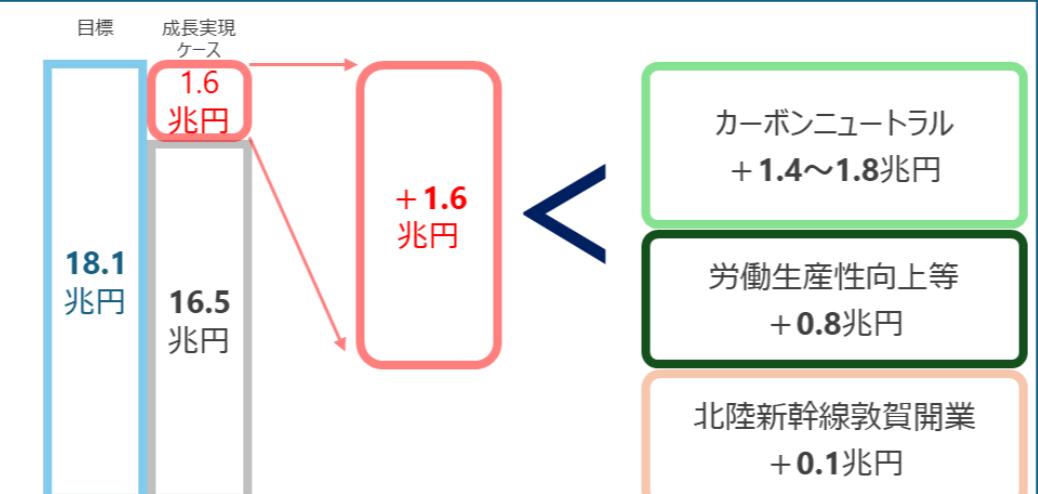
## ● 北陸の地域経済循環（数字は2018年）



## 4. 地域経済循環とCNの関係（報告書P24、44、45）



## 5. 一人当たりGRP700万円達成シナリオ（報告書P49、59）



- 国の「成長実現ケース」（実質GDP成長率）を適用した2035年度の北陸GRPは16.5兆円となり、一人当たりGRP700万円となる18.1兆円を実現するためには、**+1.6兆円の成長実現が必要**。CNの取組みを加速させることで最大1.8兆円のGRP底上げは可能。
- 労働生産性の向上や、北陸新幹線敦賀開業効果の持続等を加えると、**最大2.7兆円のGRP底上げは可能**。
- 北陸経済連合会員企業を対象としたアンケート調査では、回答企業の約半数が「CNに貢献する自社コンテンツがある」と回答。地域全体でCNに取り組むことで、新たな事業が創出され、GRPが増加する可能性あり。（アンケート結果は、報告書P51～66に掲載。）

## 6. 地域プラットフォームの形成（報告書P68～70）

- CNの取組みは、地域をあげて統合的に進めることで、地域経済循環の再構築につながり、環境と経済の好循環を生み出すことができる。
- 北陸三県において、CN実現に向け、それぞれ取組みが進められているが、**各県の交流・取組みの融合**を図り、それぞれの活動の成果を**北陸全体に裨益**させることが望まれる。
- 北陸地域に共通する環境問題に対し、三県と北陸の企業が協力して取り組むことを目的に2002年に設立された**北陸環境共生会議の活動内容**に、CN実現に向けた取組みを追加する。

